

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 子ども・子育て会議（第45回）開催される …………… 1
- ◆ 『月刊福祉』2019年10月号のご案内（全社協 出版部） …………… 3

◆子ども・子育て会議（第45回）開催される

令和元年9月27日、子ども・子育て会議（第45回）が開催されました。

子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに係る検討について、公定価格関係以外の項目が提示され、各委員から意見を述べました。

本会からは、森田信司副会長が出席し、次の意見を発言しています。

子ども・子育て会議（第45回）全国保育協議会 発言要旨

- 9月18日付の通知「令和元年10月以降の公定価格の単価案の見直しについて」は、公定価格の考え方が急遽変更されたものです。現場に混乱を招かないよう、丁寧な説明をお願いいたします。
- 満3歳の扱いについて、1号認定と2号認定の考え方の違いを解消するよう要望してきましたが、この他にも、子ども・子育て支援新制度移行時に整理できていない事項が多くあります。
今回の論点（資料）にその一部が示されていますが、子どもの最善の利益を求めると同時に、無償化により誰もが使いやすい、わかりやすい制度をめざす視点も必要ではないかと考えます。
- さらなる「質の向上」のための0.3兆円超の財源確保について、子ども・子育て支援新制度移行時からの課題であり、安定的な財源を確保していただくようお願いします。
- 給食の外部搬入について、0～2歳児に拡大することに反対します。前回、意見書を提出していますが、食に配慮が必要であり、日々の体調に合わせた食の提供を維持するた

め、また食育の推進のためにも自園調理が必要と考えます。

- 保育所等の開所時間は、子どもが利用している時間と同じではありません。子ども一人ひとりの保育の時間は異なり、施設の開所はそれに対応しています。保育所は、月～土曜日の開所が義務付けられており、このような現状も踏まえて議論していただくようお願いいたします。

今回示された論点については、会議での各委員の意見を踏まえ、次回以降に議論が進められる予定です。また、次回の会議において、公定価格に関する論点が提示され、議論が開始される予定です。

同日（9月27日）、内閣府は「認定こども園に関する状況について（平成31年4月1日現在）」を公表しました。

認定こども園の数

園数 7,208 （H30年度 6,160）

内訳

幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
5,137 (H30 4,409)	1,104 (H30 966)	897 (H30 720)	70 (H30 65)

（子ども・子育て本部調べ 平成31年4月1日現在）

また、平成31年4月1日時点の保育所等整備量・待機児童数の公表について説明がなされ、2018（平成30）年度の保育の受け皿拡大量、2019（平成31）年4月1日の保育の受け皿について、会議において説明され、子育て安心プランによる保育の受け皿拡大量の見込みを提示しています。

（令和元年9月6日、厚生労働省は「子ども安心プラン」集計結果を公表しています。）

子育て安心プランによる保育の受け皿拡大量の見込み

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	3か年合計
市区町村拡大量	85,623人 *1	96,651人	54,952人	237,226人
企業主導型 保育拡大量	36,354人 *2	約20,000人 (事業主拠出金による整備予定量)		約60,000人
	(計 237,226人 + 約60,000人)			約29.7万人

*1 子育て安心プラン公表時（平成29年6月）の見込みとの差分（8,069人）を含む。

*2 2017（平成29）年度末までの子育て安心プランの前倒し分（9,703人）を含む。

■内閣府トップページ > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度
> 子ども・子育て会議等 > 子ども・子育て会議
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate.html

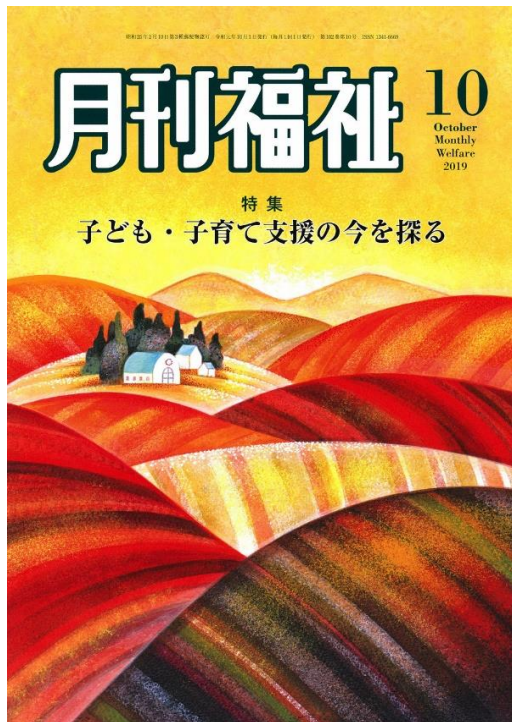
◆『月刊福祉』2019年10月号のご案内 (全社協 出版部)

『月刊福祉』2019年10月号の特集は、「子ども・子育て支援の今を探る」です。

2015(平成27)年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」は、すべての子どもを対象に子育て支援、保育所・幼稚園、児童館、社会的養護等での保育・教育の充実をめざしたものです。本特集では、新制度に基づく取り組みが質の高い保育や幼児教育、地域のニーズに応じた子育て支援の拡充につながっているのか、また、新たに見えてきた課題は何かについて検証し、子ども・子育て支援の今を探ります。

詳細は下記をクリックしてご参照ください。

https://www.fukushinohon.gr.jp/_surl/196



【体 裁】B5判／104頁／2019年9月発行

【販売価格】971円(税別)

【購入申込】全社協出版部受注センター (TEL. 049-257-1080、FAX. 049-257-3111)

または、「福祉の本出版目録」webサイト

<https://www.fukushinohon.gr.jp>

【問合せ先】全国社会福祉協議会 出版部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2

TEL: 03-3581-9511 / FAX: 03-3581-4666